

# 間文化的シティズンシップ教育としての国際遠隔合同授業

—民主的文化のための能力の参照枠を尺度として—

森 山 新

## 1. はじめに

第二次世界大戦が終結して80年近くになるが、日韓関係は今も対立的様相を残し、その影響で学生を含めた両国の国民感情もまた過去を十分に克服できずにいる。2022年に日韓の学生を対象に行った調査（森山, 2023c）では、日韓関係が対立を続ける最大の要因が日本による韓国の植民地支配であることは日韓双方の学生が認めているが、それ以外の要因として、日本側は最近の韓国の政治・教育・報道に、韓国側は最近の日本の政治・教育・報道に原因があると語り、見解が真っ向から対立している。言い換えれば、両国政府が自国の利益に有利な政策を行ったり、自国中心の教育・報道を施したことも、両国民が相矛盾する対韓・対日観を抱かせ、過去の対立を克服できない原因となっており、自国を最優先する政治・国民教育・報道のあり方の限界が示されている。

二度の世界大戦の主戦場となったヨーロッパでは、戦後、このような国家間の対立を繰り返してはならないと、それを克服する歩みが開始された。その結果、数十年の努力の末にヨーロッパは欧州連合建設にこぎつけるが、それと並行して、教育のあり方を考える欧州評議会は、文化間、国家間の対立を克服するためのシティズンシップ教育を模索し、その中で、「民主的文化のための能力の参照枠（Reference Framework of Competence for Democratic Culture: RFCDC）」も提案された。

RFCDCは、ヨーロッパの市民が、人権、民主主義、法の支配を擁護し促進するための行動を起こしたり、民主的文化に参加したり、文化的に多様な社会で他者とともに暮らす際に必要な、様々な能力を若者に提供することをめざしており、日本の高等教育を含め、国家、文化を超えたシティズンシップ教育が育むべき具体的能力を教育、評価する上で有効な基準となり得る。

本学でも近年、この枠組みに基づいた教育実践が協定校との間でいくつか行われている（森山, 2023b）。その1つが本稿で取り上げる国際遠隔合同授業である。本稿がこの授業実践を取り上げる理由は、現在、本学で継続して行われてきた間文化的シティズンシップ教育のうち、この実践はこれまでRFCDCの観点からその効果が考察されていなかったためである。

以上のような背景から本稿は、RFCDCを用いて実施されたこの国際遠隔合同授業が日韓をはじめとした国家的対立を解決する間文化的シティズンシップ教育の場として有効に機能しているのかについて明らかにすることを目的とする。

## 2. 先行研究

### 2.1 RFCDCとは

RFCDCとは、欧州評議会が提示したもので（Barrett, 2016）、ヨーロッパの人々が市民として平和や

人権、民主主義、法の支配を重視したり促進したりするための対話や行動を通じて、ヨーロッパという多文化社会で他者と共に平和に暮らす上で必要な「民主的文化のための能力 (Competence for Democratic Culture: 以下CDCと表記する)」を育成することをめざし策定されたものである。2018年には「文脈、概念、モデル」「民主的文化のための能力記述文」「実践ガイド」の三部作が欧州評議会のウェブサイト (<https://www.coe.int>) に公開されている。

参照枠では、民主的文化のための能力として、「価値づけ (Values)」「態度 (Attitudes)」「スキル (Skills)」「知識と批判的理解 (Knowledge and critical understanding)」という4つのカテゴリ、20の能力が提示されている。表1はそれらの能力を表したものである。

表1 RFCDCの20の能力 (Barrett (2016) を筆者が和訳)

A 価値づけ	A1人間の尊厳と権利 A2文化的多様性 A3民主主義・正義・公正・平等・法の支配
B 態度	B1開放的態度 B2敬意 B3市民意識 B4責任感 B5自己効力感 B6解釈の不一致への寛容さ
C スキル	C1自律学習 C2分析的・批判的思考 C3聞く・観察 C4共感 C5柔軟性・適応力 C6言語・コミュニケーション・複言語 C7協働のスキル C8対立の解決のスキル
D 知識と批判的理解	D1自己に関する知識と批判的理解 D2言語・コミュニケーションに関する知識と批判的理解 D3世界に関する知識と批判的理解

「価値づけ」は、人権や多様性、民主主義、平等、法の支配など、民主的文化にとって重要な概念を理解する能力である。「態度」は、心を開き、異なる他者に敬意を持ち、責任感や当事者意識を持ち、対話を続ける態度を指す。「スキル」は、自律的に学び、批判的に考え、他者の声に耳を傾け共感し、言語や柔軟な思考力を用い、協力して問題を解決するスキルを指す。「知識と批判的理解」は、自己、言語、世界に関し、必要な知識を得た上で、それをクリティカルに理解するための能力である。

RFCDCは、「欧州市民が、文化的に多様な社会で他者とともに平和に暮らす上で必要な能力」として提示されている。しかしこの能力は単に欧州に限らず、今日も対立の絶えない日韓の学生が、両国間に今も残るセンシティブな話題を扱い、対話により対立を克服するための枠組みとしても十分有効であると考えられる。

## 2.2 RFCDCを用いた教育実践

RFCDCを用いた教育実践としては、アルゼンチン独裁政権下での人権問題を扱ったYulita (2018)、東アジアの共生をテーマに行われた国際学生フォーラムを取り上げた森山 (2021)、第二次大戦と平和教育を扱った国際学生フォーラムを取り上げた森山 (2023a) などがある。

このうちRFCDCを評価の尺度として用いるのみならず、企画の時点から用い、かつ教育実践前後の変化を統計的に明らかにしたものは森山 (2023a) のみである。Yulita (2018) や森山 (2021) ではRFCDCが用いられているが、RFCDCが企画段階から用いられ授業実践が考案されているかは定かではなく、かつ教育実践でどのようなRFCDCが用いられているかを実践中の談話データや事後のレポートなどから分析しており、実践前後でどの程度の変化、改善が見られたかについては定かではない。

## 2.3 国際遠隔合同授業

前節で取り上げたYulita (2018)、森山 (2021, 2023a) はByram (2008) の枠組みを用い、間文化的シティズンシップ教育の場として行われた国際合同授業で、対面で行われたものとオンラインで行われた

ものがある。

対面で行われたものとしては、日韓大学生国際交流セミナーを扱った森山（2019, 2020a, 2023b）、世界6か国の学生が集まり行われた国際学生フォーラムを扱った森山（2021）、日米学生間で行われた国際学生フォーラムを取り上げた森山（2022）などがある。

一方、本稿で取り上げる実践のようにオンラインで行われたものは、英国とアルゼンチンの学生間の実践（Porto & Yulita, 2016; Yulita, 2018; Yulita & Porto, 2016）、日米の学生間の実践（森山, 2023a）、日韓の学生間の実践（森山, 2020b）を扱ったものがある。Porto and Yulita (2016)では、フォークランド紛争を取り上げ、Yulita and Porto (2016)、Yulita (2018)ではアルゼンチン独裁政権下での人権問題を取り上げて授業が行われた。森山（2020b）は本稿と同じく日韓の大学生がオンラインで行った国際遠隔合同授業を取り上げ、この実践が間文化的シティズンシップ教育として有効であることを明らかにした。しかしながらここでは実践や評価にRFCDCが用いられておらず、授業を通じてRFCDCが向上したかについては明らかになっていない。

## 2.4 本研究課題

以上から本稿では日韓間で実施された遠隔合同授業を取り上げ、先行研究の残された課題を考慮しつつ、以下のような研究課題を設定する。

- (1)遠隔合同授業を通し個々のCDCは向上したか。
- (2) (向上した場合) CDC向上したのはなぜか。

## 3. 研究方法

### 3.1 合同授業

研究対象となった授業は2023年度前期（4月13日～7月13日）に実施された「言語と文化」の授業で、受講者は42名（日本人33名、韓国人7名、中国人1名、フランス人1名）であった。一方韓国側受講者は21名（韓国人20名、日本人1名）であった。この合同授業は2007年以来、毎年度前期に実施している。今回は日本人と韓国人などからなる合同グループを14編成し、交流及び発表が行われた。4月20日に韓国の大学をオンラインでつなぎ初顔合わせが行われ、5月11日から6月8日まで連続5回の合同授業が行われた。まず両大学の各担当教員が事前に授業の趣旨や本授業の理論的背景となっているABCモデルを説明した。ABCモデルとはSchmidt et al.(2006)が考案した異文化理解のためのモデルで、まず自己をふりかえるAutobiography (A)を行い、次に異なる他者を理解するために同様の内容についてインタビューするBiography (B)を行う。本実践は日韓対立の原因とその解決策を模索する授業であったため、Autobiography、Biographyでは、自身のアイデンティティ形成とともに、異なる他者（日本人であれば韓国人、韓国人であれば日本人）のイメージがどのように形成されたかについても、振り返ったり、質問してもらった。その上で自他を比較、その異同や異同の原因について考察するCross-cultural Analysis (C)という3段階のプロセスを踏む。また、日本側では4月27日に、韓国における社会科教育について、韓国で社会科教育経験のある講師による講演を実施した。その後、各自がA (Autobiography)を執筆した。その上で、同じグループの国籍が異なる学生に対し、Bのインタビューを実施した。海外の相手にはビデオ通話を用い、同国内の相手には直接会ってインタビューを行った。得られたデータをもとに各自発表を準備した。合同授業では、Autobiographyの結果に基づき、第1回は自己アイデンティティ形成について、第2回は自身の他者イメー

ジの形成について発表した。第3回は、これらを踏まえ、自身のアイデンティティ形成や異なる他者のイメージ形成を自他で比較し発表した。第4回には慰安婦・徴用工問題、嫌韓・反日、靖国神社問題、福島原発処理水問題、領土問題、歴史教科書問題など、日韓両国間に依然残るセンシティブな問題の1つをトピックとしてグループを編成し討論を行い、最終回には日韓が共に生きるために我々は何をすべきかについて意見を交換した。使用言語は主に日本語である。5回の合同授業後は、韓国側は夏休みに入るため、日本側のみで対面で振り返りや補足の講義を行い、最後の4回は各学生が自らの学びや気づき、日韓、世界が共に生きるための提案について最終発表会を行った。また合同授業前後の2回（4月と6月）、日韓双方の参加者に自身のRFCDCを5段階（低0～4高）で自己評価してもらった。評価はGoogleフォームで実施、客観性を保証するため、それぞれだれの回答かがわからない設定で行った。但し、事前事後の対応が判別できるよう、ニックネームを決め記入してもらった。また全ての授業終了後、留学生を含む日本側の学生たちにはその学期の授業で学んだことについて報告書を提出してもらった。まず、だれとどのように活動を実施したかについて「1.基本情報」で記してもらい、続いて「2.ABCモデル及び合同授業の学び」について、「3.東アジア・日韓中・世界がともに生きるために何ができるか」について書いてもらった。また4では自身のCDCについて、4.1ではどのようなCDCが向上したか、4.2ではどのようなCDCが向上しなかったかについて記載してもらった。RQ2の考察で用いたのは主にこの4の部分である。

### 3.2 研究概要

RQ1では事前・事後の評価結果を用いてCDCの向上を見た。RQ2についてはRQ1の結果と、受講学生が提出した報告書をデータとして用いた。なお、報告書の執筆にあたっては、データとしての客観性を高めるために、授業の成果や自身のCDCの向上についてはクリティカルに分析するように求め、その際のクリティカリティが評価の対象になることを予め伝えた。また授業データを研究に用いるため、所属機関の倫理審査委員会の審査を受け、参加学生には同意を得た。

## 4. 研究結果

### 4.1 RQ1

表2は20のCDCの韓国人、日本人学生の事前・事後の評価値の平均値（K前/J前、K後/J後）、有意差の有無（ $K\_p/J\_p$ ）、及び効果量（Cohen's  $d$ ）（ $K\_d/J\_d$ ）を示したもので、Kは韓国人、Jは日本人を指す。

これを見ると、20のCDCのうち韓国人学生（27名）では12のCDCで、日本人学生（34名）では全てのCDCで5%水準で有意に向上している。また効果量は、20のCDC中、韓国人学生では9の能力で、日本人学生では14の能力で効果量が大きい（ $d \geq .8$ ）となっている。以降では先行研究にならない、効果量を見ながらCDCの向上を分析することにする<sup>1</sup>。

韓国人学生で効果量が大きかったCDCが日本人学生に比べて少なかったのは、1つには彼らの事前評価の数値（K前）が日本人学生の数値（J前）に比べ高かったことが影響していると思われる（K前がJ前より低かったのは、A2（多様性）、B2（敬意）のみ）。これは韓国側学生が日本人学生よりも日頃から日韓関係に高い関心を寄せていることを示していると思われる。

韓国人側、日本人側の両者に共通してCDCの向上が大きかったのは、D1（自己理解）、D3（世界理解）、D2（言語理解）、C2（批判力）、C5（柔軟性）、B6（寛容さ）、B5（自己効力感）、B1（開放性）であった。一方、韓国人側のみでCDCの向上が大きかったのは、C4（共感）、日本人側のみでは、B3（市民意識）、

表2 事前・事後の評定値、 $\rho$ 値、効果量 (Cohen's  $d$ )

	A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4	B5	B6	C1
K前	3.56	3.38	3.63	3.06	3.19	3.13	3.44	2.75	2.88	3.00
K後	3.81	3.81	3.63	3.69	3.69	3.69	3.75	3.44	3.56	3.31
K $\rho$	.164	.029	1.000	.020	.027	.023	.136	.016	.011	.264
K $d$	.543	.750	.000	.899	.712	.769	.517	.915	1.017	.436
J前	3.17	3.55	3.10	2.86	3.34	2.34	2.55	1.76	2.66	2.21
J後	3.69	3.86	3.69	3.66	3.83	3.52	3.38	2.86	3.59	2.93
J $\rho$	.005	.017	.002	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001
J $d$	.645	.524	.716	1.093	.743	1.505	1.031	1.028	1.101	.741
	C2	C3	C4	C5	C6	C7	C8	D1	D2	D3
K前	2.81	3.31	3.13	2.75	2.94	2.88	3.06	2.94	2.75	2.69
K後	3.44	3.69	3.75	3.56	3.44	3.44	3.56	3.69	3.63	3.69
K $\rho$	<.001	.083	.013	.005	.119	.057	.056	<.001	.004	<.001
K $d$	1.342	.690	.863	1.064	.600	.632	.766	1.412	1.254	1.300
J前	1.83	2.55	2.79	2.45	2.10	2.41	2.34	2.34	2.21	1.76
J後	3.00	3.34	3.52	3.31	3.21	3.38	3.38	3.41	3.24	3.14
J $\rho$	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001	<.001
J $d$	1.239	.823	.707	.950	1.146	.901	.934	1.293	1.177	1.420

C6 (言語)、B4 (責任感)、C8 (対立解決)、C7 (協働)、C3 (聞く) であった。「価値づけ (A1~A3)」は韓国人側、日本人側ともそれほど効果量が大にはならなかった。これは日韓とも授業前の数値がどれも3以上であったことを考慮すると、天井効果が出た可能性がある。「価値づけ」以外で効果量が大にならなかったCDCを見ると、韓国人の場合10のうち8、日本人の場合7のうち4が授業前で既に3を超えており、それらも天井効果の可能性はある。また授業後の数値を見ると日韓ともに20のCDCのうちでA2が最も高くなっていた。

## 4.2 RQ2

次に20のCDCが向上した理由について考察する。既に述べたように本授業ではABCモデルを用い、まずは自己アイデンティティや他者イメージの形成過程を振り返り、次に異なる他者に同様の問いについて質問、最後に両者を比較、日韓対立の原因を学生たち自らで探ってもらった。その上で日韓両国の間に残る諸問題について原因やその解決策を討論し、最後に日韓がともに生きるにはどうしたらいいか、我々は何ができるかを考察した。

第一に、ABCモデルを用い、日韓の対立を政治・外交的観点ではなく、アイデンティティ対立や他者イメージにおける偏見といった社会心理的側面から見つめたことは、日韓対立の認識の差異やその根本的原因を理解することにつながり、「価値づけ」の中では特にA2 (多様性への価値づけ) への認識を深めたのであろう。

第二に、対立克服をめざすこうした対話型授業は、「態度」ではB1 (開放的態度) やB3 (市民意識)、B6 (解釈の不一致に対する寛容さ) が求められる。また、それは当初相当な困難を覚悟させると同時に、もし最終的にそれが達成された場合、相当のB5 (自己効力感) が得られよう。

第三に、Autobiography というふりかえりは「知識・理解」面ではD1 (自己への知識と批判的理解) を深めたことはいうまでもなく、日韓両国間に残る様々な問題を討論することを通し、政治、外交、歴史、

教育、報道など、D3（世界に対する知識と批判的理解）が向上したであろう。

第四に、「スキル」ではまずC3（聞くスキル）やC4（共感）を用い異なる他者の意見を受け止め、C2（分析的・批判的思考）やC5（柔軟性・適応力）を用いて理解・受容に努め、C7（協働のスキル）やC8（対立克服のスキル）を用い答えを見出していくことが求められたに違いない。

第五に、本授業は主に日本語を用い対話を行った。扱われる話題がアイデンティティや他者イメージの形成、そして政治問題などセンシティブな話題であり、言語面では相当のC6（言語・コミュニケーションスキル）やD2（言語・コミュニケーションに関する知識・批判的理解）が求められる。またセンシティブなトピックであるため、両国学生は対話に用いる語彙や表現の選択に相当の神経を注ぐ必要がある。これらは韓国人学生にとっては高難度の外国語・コミュニケーションスキルが求められたであろう。また韓国に対し加害者の立場に置かれた日本人学生にとっても、非母語話者に対しいかにセンシティブな内容を誤解なく伝え理解してもらえるかといった言語・コミュニケーションスキルが求められる。

以下ではこれらについて、日本側から参加した日本・韓国人留学生の報告書を引用し、考察する。引用文中、【】に該当するCDCを、重要だと思われる部分には筆者が下線を付けた。（）は学生の別を示し、Kは韓国人、Jは日本人を示す。

#### 4.2.1 価値づけ

授業の性格上、受講者は日韓関係に関心を持ち対立を克服したいと考えている可能性が高い。そのため彼らは授業前から人権・多様性・民主主義等に高い価値づけをしていることは十分に予想でき、実際、A1～A3については日韓とも、授業前から3以上の自己評価がなされている。そう考えれば、「価値づけ」に大きな向上が見られなかった（天井効果の可能性）のは十分頷けることである。報告でも(1)～(3)のように授業前からこれら価値については当たり前としていたことが述べられている。

- (1) 元々、全ての人が平等な価値、尊厳、尊敬を受ける権利、あらゆる人権、基本的自由の権利を持っていると考えていたので、この授業を通して特別にこの価値づけ【A1】が強まることはなかった。 (J24)
- (2) 文化多様性の尊重【A2】はあまり向上しなかったが、これは以前から外国の文化に関心があったことや、異なる他者の文化を尊重すべきであるという考えを持っていたためだと考えられる。 (J16)
- (3) 元々この価値づけ【A3】は強かったが、この授業ではこの価値づけをより強める出来事やきっかけがなかった。 (J24)

但しA2について見てみると(4)～(7)のような記述もあり、日韓の学生間の意見の相違を目の当たりにしながら、多様性に対する理解とともにその差異が生じた理由についての理解が深められている。

- (4) 文化的多様性の尊重【A2】、他者の文化・信条・世界観・実践に対する開放的態度【B1】が向上したと思います。私は本校で日本史を含めた様々な歴史授業を受けた（中略）のでどのぐらいは日本の文化的な特徴を把握していると思っていましたが、なぜ韓国と日本は違うか、特に歴史認識の態度はなぜ違うかはわかっていないでした。 ABCモデルによって、個人的な側面で他者のアイデンティティや国家アイデンティティの形成過程を聞くとそれぞれの経験が積み重なった結果がアイデンティティを構成し、これが日韓の違いを生み出すと思いました。 (K2)
- (5) この授業で最も向上が見られた能力は文化的多様性の尊重【A2】と他人の文化に対する開放的態度

- 【B1】 だと思う。日本人学生たちとのディスカッションを通して私とは違う言語、文化、歴史、政治的背景を理解し、その違いを肯定的に受け入れ尊重する方法を学ぶようになった。それができたことには、自分に関する知識と批判的理解の能力【D1】 向上も役立った。日本人学生と対話をする前にまず自己アイデンティティを分析しながら自分自身の考え、信念、感情とそれが生まれた背景を理解しておいたから私とは違う相手の文化や考えを尊重できたと思う。(K3)
- (6) 授業を受講する前は日本人の学生と自己アイデンティティや他者イメージ形成、そして歴史的な問題について話す機会がなかったため、日本人についての先入観や偏見があった。そしてそれが先入観で偏見であるという事実にもあまり気づいてなかったと考えるが、授業を聞いて多くの日本人学生と出会い、交流し、私が今まで持っていた考えには間違った部分や偏見が多かったという事実気づくようになった。(中略)「吾々は当然に韓国の島なのに日本人学生からは何を話すか少し怖い」というふうで考えた。しかし、ディスカッションを通して日本人が考える竹島に対する立場を初めて聞き、その理由も法律に根拠したことであるため、日本人学生さんの意見も理解するようになった。吾々/竹島問題以外にも、さまざまな話を通して日本人学生が受けた教育や環境のちがいに気づき、それを認めるようになったため、文化的多様性の尊重すること【A2】 や他者の文化・信条・世界観・実践に対する開放的態度【B1】 を持つようになったことが最も向上が見られた能力だと考える。(K5)
- (7) 実際に韓国の大学生と会話をすることで、相手も自分たちと同じ人間であること、自分たちとは異なる文化・アイデンティティを持っていること、同じ韓国人でも人によって様々な意見や感情を持っていることを実感することができた。顔の見えない知らない相手としてではなく、顔の見える自分と同年代の人間として、韓国の大学生と(中略)議論したりすることで、授業前よりも相手の文化や心情、感情や意見を尊重し、相手の視点で物事を見ることができるようになり、文化的多様性の尊重【A2】 や、他者の文化・信条・世界観・実践に対する開放的態度【B1】、敬意【B2】、共感【C4】などの能力が向上したのではないかと思う。(J5)

#### 4.2.2 態度

態度のうち、B1(開放的態度)については、上の(4)~(7)でも言及されているが、(8)(9)でも言及がある。B3(市民意識)については以前は無関心(10)、対立回避(11)の態度を持っていたが、それが変容している。B4(責任感)については、以前は過去の日本の行為は悪であったと認めつつも、自身とは関係のない国家の過去の問題に対する責任は感じていなかったが、関係修復には他人事とせずに責任を持つべきだという考えに変わっている(12)。B6(意見の不一致に対する寛容さ)については、意見の相違についても、授業として良質な動機づけや対話の場を提供することで、回避したり相手の意見を無視したりすることがなくなるなどの変化が見受けられる(11, 13)。

- (8) 他者の文化・信条・世界観・実践に対する開放的態度【B1】: この授業を通して、韓国の学生たちがどのような過程を経て、彼らが今持っている文化・信条・世界観を得たのか、今行っている実践をするようになったのか、その経緯の一部を知ることができた。今までは自分と異なる文化に興味はあったものの、開放的な態度を取るのが難しい場面も多かった。しかし、現在の文化的帰属に至った背景事情を知ることによって、開放的態度を取りやすくなることが分かった。(J24)
- (9) 特に向上したと自負しているのは、B1, B2, C4のような他者の文化や信念を尊重し、それが自分とは異なるものであっても肯定的に受け止め、建設的な対話につなげるという態度だ。これが出来た理由は

ABCモデルの実践と他者を個人として捉えられたことにあると思う。すでに述べたことと重なるが、ABCモデルの実践によって差異が形成されてきた過程に目を向けることができるようになった。そして相手を個人として捉えたことで、その考えを理解しようとする想像力を働かせることができた。しかしながら、この能力を授業ではない場で、どれほど落ち着いて実践できるかにはやはり疑問が残る。もし、実践が難しい場合であっても、今回実践した経験を思い出して、例えどんな相手であっても、自分と異なる考えが形成された何らかの背景があること、目の前の個人として捉えることを忘れないで心がけることは有用であろう。(J13)

- (10) 市民意識に関しては、特に異なる他者に対する自身の行動への影響に気づくことができたという点である。これまでは日韓関係に関しての自分の意見や行動が韓国の側の人からどう見られているのかということや、韓国側が日本に何を期待しているのかなどに特に気を使ってこなかった。しかし今回の授業を通して（中略）、もっとアジア人、日本人、お茶大生といった自分の属性に期待されるさまざまな言動に気がついていかななくてはいけないと思った。(J7)
- (11) 市民意識【B3】や解釈の不一致に対する肯定的な態度【B6】など、全体的に寛容さが向上したと感じる。これまではとにかく対立を避けたくて、相手の気持ちを何うように自分の発言内容を選びながら意見していたと気がつくことができた。対立を避けたところで生まれるものは何もないし、反対意見がひとつもない意見など存在せず、自分と異なる解釈をする人がいるからこそわざわざ発言する、という大前提を忘れてしまっていた。反対されたくないと考えるのは非常に保守的で、賛成意見ばかりに囲まれて自分を正当化することにもつながる。また、反対意見を述べられないということは相手の言いなりになっているだけで、自分の意見を持つことを怠っていることもある。思考を巡らせた結果、賛成するなら問題ないが、対立を避けることを目的に自分の意見を自主的に制限することがあってはならない、と思えるようになった。(J8)
- (12) 省みると前述した通り私は「日本人」「韓国人」といった枠組みに抵抗を抱くことが多々あり、過去の日本の韓国に対する罪に対して責任感【B4】が欠如していたように思います。例えば、慰安婦問題という過去の日本軍の蛮行そのものについては、絶対的に悪だと感じるのですが、私の生まれるずっと前に日本が行ったことについて私が責任を持つべきなのか？という疑問がずっとありました。しかし、日本と韓国が未来に向かって関係を修復するためには、後世の私たちが他人事とせず、責任を持って過去と向き合わなければならないのだと、今では感じます。(J26)
- (13) 1つ目は不確定で相矛盾する解釈が存在しても肯定的に受け止め、建設的に対処していく態度【B6】で、これまで特に日韓の歴史に関しては日本国内でのものが私にとってはすべてで異なる解釈を聞いても「でも私はこう習ったし」というように受け入れようとしないう傾向があった。しかし、今回授業で韓国の歴史の授業の内容を聞いていかに日本の日韓史には偏りがあるのかに気づけたことで異なる解釈を受け入れることができるようになった。(J9)

### 4.2.3 スキル

スキルのうち、まず(14)では、第4週の政治問題を議論する授業のために、学生たちは自ら資料を探し討論の準備をしたが、討論では両者の見解の差に気づき、自身の認識を再考するなど、分析的・批判的な思考のスキルも向上している。また(15)～(18)では、センシティブな話題を扱う対話の中で、聞くスキル、共感、柔軟性や適応力、協働のスキル、対立克服のスキルが用いられ、スキルの向上が見られている。また(16)では、それが達成され、自己効力感をもたらしている。



- (14) 授業で慰安婦問題についてなどの議論を行うにあたって、自分で日本政府の見解やメディアの記事などを自発的に調べて理解を深めることで、自律学習のスキル【C1】、分析的・批判的な思考のスキル【C2】が向上したように思う。また、調べた内容について、韓国側の大学生との議論の中で様々な韓国側・日本側の見解や認識について聞き、調べた見解や記事が本当に100%全員の認識と一致しているか、中立であるか(中略)ということを考える上で、政治、法律、人権、文化、宗教、歴史、メディア、経済、環境、持続可能性についての知識と批判的な理解の能力【D3】が向上したのではないかと感じる。(J5)
- (15) 自分とは異なる意見を一旦は受け入れようとする姿勢が身についたことに伴い、今まで経験したことのない感情が生まれた。もっと知りたい、相手の気持ちをのぞかせてほしい、心をオープンにしてくれてありがとう、といった気持ちだ。今まで人に興味がなかったわけではないが、ここまで真正面に向き合って真剣な対話をしたことはなかったと思うので、柔軟性や適応力【C5】も強化されたと思う。これからも、詳しく話を聞く前やきちんと自分の中で考える前に感覚的に相手の意見を否定することのないようにしたい。(J8)
- (16) 実際に韓国の方と平和的・理知的に会話ができたという達成感を得られたことで、「(C3)聞く・観察するスキル」「(C4)共感」「(C6)言語・コミュニケーション・複言語に関するスキル」の能力が向上し、また私の言葉を日本人側からも韓国人側からも受け入れてもらったという経験を通して、心を開き、自分の本心を素直に出してもいいのだという安心感も得られたことで、以前よりも自身の能力に自信を持つことができるようになり「(B5)自己効力感」も大きく向上した。(J4)
- (17) 共感【C4】は、今回の授業で韓国側のさまざまな意見を聞いたことで、韓国側の意見をニュースなどで見る無機質な情報としてではなく、切実な思いとして受け取ることができた。(J7)
- (18) 3つ目は対立に対し全ての参加者が受け入れられる最善の解決を平和的にめざしながら、他者と共に活動、タスクに参加したり、共通の目標達成のため他者に協働を促したりするスキル【C7】だ。授業の討論で司会を担当した会があり、異なる文化的帰属をする他者を踏まえた中でどのように話し合いを進行し、どのように自分の意見を言い合える環境を作るか考えるきっかけとなった(後略)。(J9)

#### 4.2.4 知識と批判的理解

(19)では、Autobiographyや対話を通じ自身の知識が主観的であったことに気づき、客観的理解につながっている。また(20)では、自身の他者イメージ形成などにメディアが影響していることに気づき、「世界」の中でもメディアについて知識と批判的理解が深まっている。

- (19) 自己に関する知識と批判的な理解【D1】：Autobiographyや対話を通して、自分についての客観的な理解が深まった。(J24)
- (20) 2つ目の向上した能力はメディアについての知識と批判的な理解だ。私は、成長しニュースを聞くようになってから韓国に良いイメージを持ってなくなっていること、そしてそれはメディアの報道の仕方に原因があったことに気が付いた。ネットの情報は批判的に見ることは当たり前になっていてもテレビの報道には疑いを持ったことがなかったことが原因だったため、批判的に見るだけでなく、より広い範囲から情報を得ることの重要性を学んだ。(J9)

#### 4.2.5 言語・コミュニケーション

韓国人学生においては、(21)のように必要な語彙の習得や正確なコミュニケーションなど、高度な日本語

のスキル向上に大きく寄与している。また日本人学生にとっても、平易な表現を使用したり、センシティブな内容を扱うに際し言葉遣いに注意するなど、言語・コミュニケーション面でのスキル向上<sup>(22)</sup>や言語への理解<sup>(23)</sup>が促進されている。

- (21) この授業は日本人学生との話し合いがメインの授業であるため、私の意見を歪まないように正確に伝える必要があった。そのため、単語の選択に気をつけたことはもちろん、意見を詳しく説明しながら話すように努力した。特に領土問題について話すときは法律関連の単語や歴史的な単語が多かったため、その単語もあらかじめ調査する必要もあった。このような経験を通じて、言語・コミュニケーション・複言語に関するスキル【C6】を向上させるようになった。(K5)
- (22) 言語・コミュニケーション・複言語に関するスキル【C6】：話し合いをした韓国の学生の中には、あまり日本語が得意ではないと前もって伝えてくださった方がいたので、ゆっくりはつきりと、なるべく難しくない単語で説明する意識を持つことができた。(J24)
- (23) 言語・コミュニケーションの知識と批判的な理解【D2】：対話の中で、「自分がさっき発言したことは相手を傷つけなかっただろうか」と思うことや、逆に、相手の発言内容や言い方によって心の中に少し蟠りが生まれたことなどがあった。それらの経験から、より良いコミュニケーション方法についての自分の考えが深まった。(J24)

## 5. 総合的考察

以上、日韓両国の学生とも20のCDCのほとんど（韓国人19、日本人全て）で向上が示され、うち韓国人学生では9の能力、日本人学生では14の能力でその効果量が大きくなった。効果量が大きならなかった能力の多くは授業前から高いCDCを有しており、それを加味すると、本授業はCDC開発に寄与し、間文化的シティズンシップ教育として有効であったと言えよう。

ではどのような要因が効果量の大小に影響を与えたのであろうか。まず本授業が扱った話題や用いた方法が影響した可能性がある。具体的には、対話により日韓対立の原因を探り解決を図る方法は、日韓の認識の差異や多様性（A2）、開放的態度（B1）、解釈の不一致に対する寛容さ（B6）、分析力・批判力（C2）、聞くスキル（C3）、柔軟さ・適応性（C5）、協働のスキル（C7）、対立克服のスキル（C8）が求められる。困難と思われた対話による解決がなされれば、自己効力感（B5）も得られる。また日韓対立の原因を突き止めるには、市民意識（B3）や世界に対する知識（D3）が求められる。さらに本授業はABCモデルを用い自己をふりかえったが、これは自己に対する知識と批判的理解（D1）につながる。言語の違いを克服して対話するには言語・コミュニケーションのスキル（C6）や知識・批判的理解（D2）も必要である。一方、人権（A1）や民主主義（A3）といった価値づけは今回の授業のトピックでは既存の能力を用いても対応可能であり、必ずしもその向上は求められなかった。こうしたことが効果量の違いとして現れたものと考えられる。

続いて日韓で効果に差異が見られたCDCについて考察する。韓国人学生は共感（C4）のスキルが向上しているが、これは(6)に示されたように、過去に日本の植民地支配を経験した韓国の学生にとって、授業前には日本の意見や対応は容易には容認できず、意見の相違は克服できないと考えていたが、対話を通じ理解が深まり、共感が得られたことを示している可能性がある。

一方、日本側は、市民意識（B3）の向上が最も著しかった。これは(10)に示されているように、日韓関係という問題は、通常日本人学生にとってさほど関心のある話題でなく意識も低かった（K前=3.44に対

し、J前=2.55)が、韓国の学生と話し合う中で、そうした無関心や知識の足りなさ、言い換えれば当事者意識の低さを痛感し、また実際に討論を通じて、これまであまり考えてこなかった日韓問題についての意識の高まりを示したものと思われる。また、責任感 (B4) の向上については、(12)のように、両国の過去についての対話を通じ、過去に対する責任や我々がこの問題を解決すべきであるといった当事者意識の高まりだけでなく、対話の中で、かつての加害者国の立場として被害者国の立場の気持ちを配慮し、慎重かつ責任のある意見表明に努めたことが責任感の向上に影響しているようである<sup>2</sup>。責任感は韓国人学生に比べ日本人学生の変化が大きい (K\_d = .52, J\_d = 1.03) が、これは対話を通し過去の日本の行為への当事者意識と責任意識が高められた結果と思われる。対立解決 (C8) や協働 (C7)、聞くのスキル (C3) については、過去の対立を協働で克服し、ともに生きていくためにどうしたらよいかを対話する際に、これらのスキルが用いられ、育成された結果であると推察される。

今回の討論は主に日本語で行われたにもかかわらず、言語スキル (C6) の向上は日本側だけで大になった。また言語に対する知識や批判的理解は主に韓国側で効果が高いと思われたが、日本側でも効果が高かった。この原因について報告書から推測されることは、(21)(22)に示されているように、今回扱った内容はアイデンティティや他者イメージ、歴史・政治問題といった認知負荷の高い話題であった。そのため韓国側学生にとってはスキル向上よりは日本語力の不足を痛感、評価が高まらなかった可能性がある。また日本人学生もセンシティブな内容をできるだけ平易な日本語で誤解なく伝えようと様々な工夫を行っていた。それは母語の調整であって、外国語に比べれば容易で達成感も得られやすかったに違いなく、こうしたことが日本人に効果として感じられた可能性がある。

## 6. 結論

本稿の目的はRFCDCを用いた国際遠隔合同授業を取り上げ、この実践でCDCは向上するかについて分析、国家的対立を解決するシティズンシップ教育として有効に機能したかについて考察することであった。結果、話題や用いた方法に関係のあるCDCは大きな効果が示され、間文化的シティズンシップ教育として有効であることが示された。

本研究の限界として、第一にいくつかのCDCで天井効果が現れてしまい、その効果を正しく測定できなかった。これについては尺度をより細かく、または厳しくすることで解決できよう。第二に、事前・事後の自己評価や報告書の作成において、CDCがどのようなものであるのか、参加者が十分に理解しておらず、正しい評価ができていないと思われるものが見受けられた。報告書ではCDCのどの能力が向上したのかについて具体的に書かれていないものが散見され、これらはデータとして用いることができなかった。この点については、RFCDCについてより時間をかけて説明すること、調査実施の手続きをより明確に伝えることが有効であろう。最後に本研究は実際の授業として行われ、研究を主たる目的として実施されたものでないため、一部 (RQ2) とは言え、授業の課題としての報告書を分析に用いている。前述したように報告書作成にあたってはクリティカルリティを評価すると伝え、その影響が最小限になるようにした。また、こうした理由もあり、本稿では匿名で実施した事前・事後評価の変化を主たる考察対象とし、報告書はその説明にのみ用いた。しかしデータの客観性・信頼性は十分とは言えないだろう。今後はデータの客観性・信頼性をより高めていくための方法を模索したい。

日韓の対立を含め、世界には今も様々な対立を抱えている。本稿で紹介したような教育実践を通じ、未来を担う学生たちのシティズンシップを育み、世界の対立が少しでも解決に向かうよう祈ってやまない。

## 注

1. 効果の有無の分析に $t$ 検定の有意差を用いなかった理由は、第一に、今回の参加者数が日本人学生が34名、韓国人学生が27名と比較的多かったためである。人数は $t$ 検定の有意差に影響を及ぼし、人数が多いほど有意になりやすく、今回のように参加者数が多いと、効果がそれほどでなくても有意差が出やすいためである。第二に、日韓の間にも学生数に差があり、人数差は有意差に影響を及ぼす。第三に、先行研究では効果量での分析が行われていたためである。またこの授業は日韓2大学をオンラインでつないで実施されたものだが、日本側と韓国側とではその授業期間や内容がかなり異なっている。韓国側は3月初めに開講、週2回の授業が行われたが、日本側は4月初めに開講、週1回の授業である。韓国人学生の多く（27人中20人）は韓国の大学で授業を受け、日本人学生の多く（34人中33人）は本学で授業を受けている。また韓国の大学側は報告書の提出を求めている。このようなことから、本研究では日韓の効果の差を統計にかけることはしなかった。
2. J7は「責任感に関しても同様で、自分の言動が他者にどのような影響を与えるのか、特に精神的負担を与えることがあることを理解してこれから生きていく必要があると感じた」と述べている。

## 参考文献

- Barrett, M. D. (2016). *Competences for democratic culture: Living together as equals in culturally diverse democratic societies*. Council of Europe Publishing.
- Byram, M. (2008). *From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship*. Clevedon: Multilingual Matters.
- 森山新 (2019) 「日韓の共生をめざす日韓大学生国際交流セミナーと教師の役割」, 『人文科学研究』, 15, 121-134
- 森山新 (2020a) 「間文化的シティズンシップ教育としての日本語教育：第10回日韓大学生国際交流セミナーでの韓国側学生の変容より」, 『人文科学研究』, 16, 67-79
- 森山新 (2020b) 「東アジアが共に生きるためのシティズンシップ教育: ABCモデルに基づいた教育実践からの考察」, 『高等教育と学生支援』, 10, 1-14
- 森山新 (2021) 「間文化的シティズンシップ教育としての国際学生フォーラム分析 一民主的文化のための能力の参照枠 (RFCDC) の観点から」, 『人文科学研究』, 17, 25-38
- 森山新 (2022) 「間文化的シティズンシップ教育としての国際学生フォーラム分析: 政治教育的側面、及び複言語・複文化教育的側面からの考察」, 『人文科学研究』, 18, 55-68
- 森山新 (2023a) 「間文化的シティズンシップ教育としての第11回国際学生フォーラム: 民主的文化のための能力の参照枠を尺度として」, 『人文科学研究』, 19, 27-41
- 森山新 (2023b) 「日韓がともに生きるためのシティズンシップを育む」, 佐藤慎司他編著『ことばの教育と平和』, 265-303, 明石書店
- 森山新 (2023c) 「한국과 일본, 과거 극복과 화해를 위하여 (韓国と日本、過去の克服と和解のために)」, 『韓日新時代フォーラム講演集』, Vol.1-4, 5-50
- Porto, M., and Yulita, L. (2017). Language and Intercultural Citizenship Education for a Culture of Peace: The Malvinas / Falklands Project. Byram, M., Golubeva, I., Hui, H., and Wagner, M. (eds.) *From principles to practice in education for intercultural citizenship*, 199-224. Bristol: Multilingual Matters.
- Schmidt, P. R., & Finkbeiner, C. (eds.). (2006). *ABC's of cultural understanding and communication: National and international adaptations*. IAP.
- Yulita, L. (2018). Competences for democratic culture: An empirical study of an intercultural citizenship project in language pedagogy. *Language Teaching Research*, 22(5), 499-516.
- Yulita, L. and Porto, M. (2017). Human Rights Education in Language Teaching. Byram, M., Golubeva,

I., Hui, H., and Wagner, M. (eds.) *From principles to practice in education for intercultural citizenship*, 225-250. Bristol: Multilingual Matters.

<abstract>

## International joint classes as intercultural citizenship education using RFCDC as a scale

The purpose of this study is to clarify whether the remote international joint classes conducted with a partner university in Korea from April to June, 2023, using the “Reference Framework of Competences for Democratic Culture (RFCDC)”, function effectively as an opportunity for intercultural citizenship education in order to resolve intractable conflicts between nations, including Japan and Korea. 20 competences of the RFCDC were used as the scale. The study examined changes before and after the joint classes, using the 20 competencies of the RFCDC as the scale, and measured the “effect size (Cohen’s d)” of each competence to clarify the effectiveness of this program. Then, the reasons for the improvement or lack thereof in these abilities were also analyzed based on the reports submitted by the participating students. The results showed that improvements were made in almost all of the 20 competences, many of which had a large effect size. These results indicate that this joint course improved the competences for democratic culture, and functioned effectively as education for intercultural citizenship.